

研究の経過とケーススタディの目的

日本高等教育開発協会とベネッセ教育総合研究所は、2012年度から2013年度の2カ年にわたり、「大学生の主体的学びを促すカリキュラムデザインのあり方」をテーマに共同研究を実施した。研究は、前半の全国大学学科長を対象とするアクティブ・ラーニングのカリキュラムへの導入とカリキュラム改革の実態・課題を把握するアンケート調査(定量調査)、後半のカリキュラム改訂のプロセスに関するケーススタディ(定性調査)から構成されている。

本報告書は後半のケーススタディをとりまとめたものであるが、まず本研究の経緯から紹介し、ケーススタディの目的を説明する。

●なぜ本研究に取り組んだのかー本研究の経緯ー

周知のように、平成24年8月に出された文部科学省の中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」では「主体的な学修を促す学士課程教育への転換」を求めている。その具体的な手立てが、教員と学生が意思疎通を図りつつ、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修(アクティブ・ラーニング)への転換である。

しかしながら、本報告書の序章で川島が論じているように、主体的な学びのあり方は、各授業それぞれにおける学生の参画や双方向授業の展開といったマイクロシーンに留まるものではない。より重要なポイントは、アクティブ・ラーニングの取り組みを、カリキュラムの中に、理念的にも制度的にも明確、かつ適切に位置づけること、すなわち「アクティブ・ラーニングをカリキュラムで生かし」「カリキュラムによって学生を育てる」という発想に基づく学士課程教育の追求なのである。

こうした点から考えると、「アクティブ・ラーニングを大学のカリキュラムの中に適切に位置づけるためのカリキュラムのり・デザインを進める教学マネジメント」が一層重要となるのは論を俟たない。

この課題に関連する先行研究には、行政や大学団体、教育関連企業等々が行ったいくつかの調査がある(注1)。行政や大学団体による調査は、大学教育の質保証の観点から、汎用的能力の育成を目的とした科目の導入状況やカリキュラム編成の概略を統計的に把握するものである。一方、教育関連企業が行った調査では、特にアクティブ・ラーニングに焦点をあて、質問紙による導入実態の把握とヒアリングによる深い考察を行っている。その焦点はアクティブ・ラーニングによる授業を効果的に実施するための課題を考察したものであった。

結果、我々の問題意識である「アクティブ・ラーニングをカリキュラムの中にどう位置づけるのか」また「そのためのカリキュラムのり・デザインをどう進めるか」についての研究知見は不足しており、明らかにする意義があると確認した次第である。

(注1) 参照した主な先行調査

- 1 文部科学省大学振興課大学改革推進室「大学における教育内容等の改革状況について」2011.1
- 2 日本私立大学団体連合会「学士課程教育の『質の向上』に関わるアンケート」2009.7
- 3 日本私立大学協会付置 私学公共教育研究所「第2回学士課程教育の改革状況と現状認識に関する調査」2010.10
- 4 河合塾「大学のアクティブラーニング調査 質問紙調査」2010

●ケーススタディの目的

冒頭で既に触れたが、本研究ではまず全国の大学学科長調査（「大学生の主体的な学習を促すカリキュラムに関する調査」）を実施した（注2）。学科長を対象とした理由は、カリキュラムは多くの場合、学科を基本単位として構成されているからである。

その主な目的は、アクティブ・ラーニング（調査上では学生の主体的な学びを促す学習方法と広く表現）が、学科組織としてどの程度導入されているのか。また、アクティブ・ラーニングを含むカリキュラムの改訂状況とその途上にある問題点・課題、また運用上の問題点・課題を探ることにある。

結果として見えてきたのは、まず、既に多くの学科でアクティブ・ラーニングを組織的に導入しており、カリキュラム改訂に際してはディプロマポリシーとの整合性を高い比率で重視しているという事実であった。すなわち既に、学習の到達度を重視する観点から、主体的な学びを促すための取り組みが進行しつつあるという状況が確認された。

しかし、その一方で明らかになったのは、カリキュラム改訂のねらいとして、主体的な学びの姿勢や意欲を身につけさせることを目的としながらも、実際にはなかなか身につけていない事実や、教員間の合意形成や新たな教員の確保など、「既存の人や組織」との兼ね合いがカリキュラム改訂の阻害要因になっているという事実であった。また、私大を中心に学生募集や就職状況改善など経営面の課題もカリキュラム改訂の課題とされている。

これらの状況は、カリキュラムを変革し、それを実効ならしめるためには、個々の大学の置かれた状況の中で生じる「現実の諸問題」を解決し、乗り越えていく「術」が必要であることを示している。実際に大学の現場でカリキュラムを改訂していく際には、具体的に何を課題と捉え、どのような行動をとればよいのかに関する具体的な方法が求められている。こうした問題意識の下、ケーススタディにおいては、主体的な学びを促すカリキュラムへの改革を行った大学のいわば「成功事例」を抽出し、カリキュラム改訂プロセスの実態を行動レベルで把握し、その「成功要因・秘訣」を明らかにすることを目的とした。

（注2）全国大学学科長調査の概要

■調査名称 「大学生の主体的な学習を促すカリキュラムに関する調査」

■実施時期 2013年2～3月

■調査配布先 全国・国公立大学学科長 全5,196学科

■回収数 2,376学科

■回収率 45.7%

なお報告書は2013年9月に刊行し、ベネッセ教育総合研究所のWEBサイトで公開している。

以下のURLを参照されたい。

<http://berd.benesse.jp/event/detail.php?id=4003>

ケーススタディの概要

ケーススタディでは、まず先行して実施した全国大学学科長調査のいくつかの設問と回答結果を抽出条件として設定し、該当する学科を「成功事例」として抽出し、訪問面接による調査を行った。

下記の①～⑤の条件を満たす学科を抽出し、⑤の自由記述の内容やWEBサイト上で広報されているカリキュラムに関する情報と設置者、学問領域のバランスなどを考慮して、最終的に16件の事例を選定した。

【全国大学学科長調査結果からの選定条件】

- ①「カリキュラム改革の効果が現れている」と回答。
- ②「主体的な学習を促すカリキュラムを全学もしくは学科で組織的に取り入れている」と回答。
- ③「主体的な学習を促す観点で、複数のアクティブ・ラーニングを実施している」と回答。
- ④主体的な学習を促す観点で、以下のカリキュラムの運用に重要な問題を抱えていないと回答。
 - ・DPに沿ったカリキュラムになっていない
 - ・主体的な学びの姿勢や意欲が身についていない
 - ・主体的な学習を促す授業の方法がわからない } 左記3項目に「あてはまらない」と回答。
- ⑤自由記述で「カリキュラムやその成果」に関連する記載がある。

【実施時期】

2013年7月～11月

【訪問面接時の主なヒアリング事項】

カリキュラムのPDCAを切り口として、カリキュラム改訂のねらいと実際のプロセス（実際の行動）、その運用状況・課題、評価・改善の実態について状況を把握した。並行して、ヒアリング対象学科の3ポリシー（アドミッション・ディプロマ・カリキュラム）、カリキュラムマップ、シラバス等関連する資料を収集した。

①カリキュラムの策定・改訂について

- ・カリキュラム策定・改訂の目的（何を強化・改善しようとしたのか）
- ・カリキュラム策定・改訂のプロセス（改訂作業の進め方、体制、重視事項、阻害要因など）
- ・アクティブラーニングの必要性、カリキュラムへの組み込み状況
- ・共通教育と専門教育の接続（共通教育のカリキュラムの改訂権限やプロセスなど）

②カリキュラムの運用・課題について

- ・カリキュラム運用開始時に生じた課題と対応
- ・カリキュラムの運用状況と成果（教育目標の達成状況や運用時の配慮事項など）
- ・「学生の主体的な学習の促進」の具体的なプログラムと成果
- ・学生の学習・履修支援や成果の把握（履修モデルなど）
- ・教員の教育力向上やインセンティブの付与（FDの取り組み）

③カリキュラムの評価・改善について

- ・カリキュラムの評価方法と評価指標
- ・今後のカリキュラム改訂の予定と改訂の方向性

【研究体制】

日本高等教育開発協会

主査：川島 啓二（日本高等教育開発協会 会長、国立教育政策研究所 高等教育研究部長）

井上 史子（帝京大学 准教授）

佐藤 浩章（大阪大学 准教授）

山田 剛史（愛媛大学 准教授）

吉田 香奈（広島大学 准教授）

ベネッセ教育総合研究所

樋口 健（高等教育研究室 主任研究員）

松田 実（高等教育研究室 チーフコンサルタント）

山下 仁司（高等教育研究室 主席研究員・チーフコンサルタント）

吉本 真代（高等教育研究室 研究員）

調査協力

河村 基（㈱エールバリュー）

本報告書の活用方法

本報告書は、各大学でカリキュラム改革の場面でご利用いただけるよう、以下の点に配慮して構成している。

1. カリキュラム改革において重要となる次の4つの視点別にまとめている。第1章では下記の視点別に前段で事例を総括的に解説し、後段で内外の学術的な研究成果を踏まえた考察・提言を行っている。第2章は個々の大学ごとにカリキュラム改革の取り組みについてまとめた事例集となっている。

各大学の課題や関心に応じて、必要箇所を参照することができる。

- ・視点1 何を問題と捉えてカリキュラムを改革するのか
- ・視点2 カリキュラム改革のための体制構築はどうあるべきか
- ・視点3 主体的な学びを促進するカリキュラムをどう設計すべきか
- ・視点4 どのようにしてカリキュラムの評価・改善を実施すべきか

2. また、第1章では上記の4つの視点別に、カリキュラム改革に取り組むためのチェックリストを掲載している。このチェックリストは、今回の研究から得られた知見や内外の研究成果を総合的に踏まえて設定したものである。

特に「これらを全てやらなければならない」という趣旨で作成したものではない。自大学の状況を確認し、今後のカリキュラム改革のあり方や課題について考えるきっかけとしてご利用いただければ幸いである。